

提出書類一覧表（測量・建設コンサルタント等業務）

市使用欄（受付印）

注意事項

1. 官公署発行の証明書等は、複写可とする。
2. チェック欄を使用し、提出書類を確認すること。
3. 特記事項がある場合は、備考欄に記載すること。
4. 受領確認が必要な場合は、受領証（任意様式）を用意すること。（郵送の場合は、受領証様式を裏面に記載した返信用はがき（又は受領証及び切手を貼付した返信用封筒）を同封すること。）

市使用欄（記載不要）

- ☐ 継続受付
- ☐ 再 受 付
- ☐ 新規受付

業者
番号

商号又は名称		提出の有無		チ（エ） レ（ク） 点
提出書類の名称		指定様式 又は請求先	注意事項 ※各指定様式欄外に記載要領がある場合はそちらも参照すること。	
1	提出書類一覧表 （測量・建設コンサルタント等業務）	様式25	・提出用につき、返却不可とする。 ・印刷方法は、 <u>片面印刷</u> とする。	○
2	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 提出書類一覧表 （清掃等業務委託）[その他業務委託]	清掃等 業務委託 様式26	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格 審査申請も同時に行う場合は、本様式をこの順 に綴ること。⇒【参照】清掃等業務委託様式	△ 清掃
3	測量・建設コンサルタント等業務 入札参加資格審査申請書	様式2	・申請者欄は実印を押印すること。 ・使用印鑑届は入札等に関し使用する印鑑を押印 すること（実印以外も可とする。）。 ⇒【参照】様式2記載例	○
4	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 清掃等業務委託[その他業務委託] 入札参加資格審査申請書	清掃等 業務委託 様式3	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格 審査申請も同時に行う場合は、本様式をこの順 に綴ること。⇒【参照】清掃等業務委託様式	△ 清掃
5	委任状	様式5 [任意様式可]	・入札、契約の締結等の権限を支店等の長へ委任 する場合は、必ず提出すること。 ・委任者の印鑑は実印とし、受任者の印鑑は使用 印（使用印鑑届に押印した印）とすること。	△ 1部
6	系列会社についての届出書	様式6	・系列会社の有無にかかわらず提出すること。 ⇒【参照】系列会社の考え方	○ 1部
7	登録証明書 （又は現況報告書）	発行官公署 [複写可]	・営業に関し法律上必要とする登録の証明書であり、 発行（証明）年月日が申請日から3か月以内 のものであること。 ・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可 とする（最新のものであること。）。)	○
8	経営規模等総括表 （又は現況報告書）	様式13	・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可 とする。	○
9	業態調査 （測量・建設コンサルタント等業務）	様式14	・有資格者数については、2以上の資格を有して いる場合は、重複して計上すること。 ・印刷方法は、 <u>片面印刷</u> とする。	○
10	測量等実績調査 （又は現況報告書）	様式15	・概ね直近2年分の実績を記載すること。 ・射水市以外の実績も可とする。 ・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可 とする。	○
11	技術者経歴書 （又は現況報告書）	様式16	・国土交通省に提出済の現況報告書の写しでも可 とする。	○
12	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 許可、認可、登録等を証明する書類	発行官公署 [複写可]	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格 審査申請も同時に行う場合は、本書類をこの順 に綴ること。⇒【参照】清掃等業務委託様式	△ 清掃
	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 業務実績調査	清掃等 業務委託 様式17	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格 審査申請も同時に行う場合は、本様式をこの順 に綴ること。⇒【参照】清掃等業務委託様式	△ 清掃
	【清掃等業務委託も同時申請の場合】 従業員保有資格等調査	清掃等 業務委託 様式18	・清掃等業務委託[その他業務委託]入札参加資格 審査申請も同時に行う場合は、本様式をこの順 に綴ること。⇒【参照】清掃等業務委託様式	△ 清掃
13	法人 の場合 財務諸表 ※貸借対照表、損益計算書等	任意様式	・直近1営業年度分とする。	○
	個人 の場合 確定申告書及び青色申告決算書 （収支内訳書）の写し	国税庁様式	・直近1年分の確認ができるものであること。	○ 1部

商号又は名称				提出の有無	チエック
提出書類の名称		指定様式又は請求先	注意事項		
14	法人の場合	履歴事項全部証明書	法務局 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請日から <u>3か月以内</u> のものであること。	○ 1部
	個人の場合	代表者の身分証明書	市町村 [複写可]		
15	国税 納税証明書	法人の場合 国様式 その3の3 個人の場合 国様式 その3の2	税務署 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請日から <u>3か月以内</u> のものであること。 ⇒【参照】納税証明書提出時注意事項	○ 1部
	市町村税 完納証明書	全税目に未納(滞納)がないことの証明書 【発行されない市町村】 直近年度分の納税証明書	市町村 [複写可] 東京都特別区の場合は注意	・発行(証明)年月日が申請日から <u>3か月以内</u> のものであること。 ・委任先がある場合は、委任先のものとする。 ⇒【参照】納税証明書提出時注意事項	○ 1部
	16	税務情報の取扱いに関する同意書	様式7	・射水市内に主たる営業所又は委任先を有する場合は必ず提出すること。	△ 1部
17	A4フラットファイル	任意 [色指定なし]	・上記1～16の順で綴ること。 ・背表紙に申請者名(委任する場合は委任先名)を記載すること。⇒【参照】ファイル例	○ 1部	
備考	※特記事項がある場合は記載すること。				

【提出の有無欄について】

- 印は申請者が全員提出する書類であり、△印は該当者のみが提出する書類であることを示す。
 - 「清掃」は、清掃等業務委託の入札参加資格申請様式又は添付書類であることを示す。
 - 「1部」は、清掃等業務委託の入札参加資格申請を同時に行う場合に提出が1部でよいことを示す。
- ※ 入札参加資格を得ようとする営業所が「測量・建設コンサルタント等業務」と「清掃等業務委託」では異なる場合、同時申請は不可（その場合は、入札参加資格を得ようとする営業所ごとに申請すること。）。

ファイル例（測量・建設コンサルタント等業務）

- ・ フラットファイル（A 4 版 S 型）に、提出書類一覧表の順に綴ること。
- ・ 表紙に申請部門（下記参照）を記載すること。
- ・ 背表紙に申請者名（委任する場合は委任先名）を記載すること。
- ・ 色の指定はありません。

The diagram shows a flat file folder. The cover sheet is white with black text. The label is a vertical strip on the left side, also white with black text. A red arrow points from a yellow box to the text '(清掃等業務委託)' on the cover sheet.

平成 3 1 ・ 3 2 年度
射水市入札参加資格審査申請書
(測量・建設コンサルタント等業務)
(清掃等業務委託)

◇
◇
◇
コン
サル
タ
ン
ト
射
水
支
店(株)

清掃等業務委託（その他業務委託）も
同時に申請する場合は記載すること。

納税証明書提出時注意事項

税 区 分	国 税		市町村税	
必要書類	納税証明書(注1)		完納証明書(注2)	
	法人の場合	個人の場合	※全税目に未納(滞納)がないことの証明書	
	国様式その3の3	国様式その3の2		
請 求 先	本社の所在地を所轄する 税務署(注1)		委任先有りの場合	委任先無しの場合
			委任先営業所等の 所在地の市町村(注3)	本社の 所在地の市町村(注3)
			東京都特別区の法人区民税は都税事務所	
有効期限	発行(証明)年月日が申請日(申請書を提出する日)から3か月以内のもの			
参 考	【射水市の完納証明書の請求先】 本庁舎証明書発行窓口、各地区センター、収納対策課 ※射水市の完納証明書については、収納対策課(TEL0766-51-6620)にお問い合わせください。			

注1 国税の納税証明書の交付請求手続きをオンラインでも行えます。詳しくは国税庁のホームページでご確認下さい。

注2 完納証明書(全税目に未納(滞納)がないことの証明書)が発行されない自治体の場合は、直近年度分(法人市民税等については直近事業年度分)の納税証明書を請求してください。

注3 東京都特別区の場合、法人区民税の納税証明書は都税事務所に請求してください。

納税証明書Q&A

質問	回答
どの税目の証明が必要ですか？	全税目です。
完納証明書が発行されない自治体の場合、納税証明書は何年度分必要ですか？	直近年度分(法人市民税等については直近事業年度分)を提出してください。
完納証明書が発行されない自治体において、平成30年度法人市町村民税が納期限未到来により証明されない場合、どうすればよいですか？	平成29年度分を提出してください。
完納証明書が発行されない自治体の場合、持ち分が共有の固定資産についても証明が必要ですか？	必要です。
完納証明書に納期限未到来額がありますが問題ありませんか？	問題ありません。 なお、納期限到来で未納額がある場合は、入札参加資格の申請はできません。
本社から支店に入札の権限を委任する場合、どちらの市町村税の証明が必要ですか？	支店(委任先)のものです。
支店を新設して間がないため、支店での完納証明書が提出できない場合はどうすればよいですか？	提出書類一覧表の備考欄にその旨を記載し本店のものを提出してください。
東京23区のように法人区民税が法人区民税に含まれている場合はどうすればよいですか？	東京都特別区の場合、法人区民税の納税証明書は都税事務所に請求してください。
都道府県税の納税証明書の提出は必要ですか？	不要です。ただし、東京都特別区の法人区民税の場合は都発行の納税証明書が必要です。
証明書を複写(コピー)したものを提出してもよいですか？	納税証明書など、官公署発行の証明書については複写可としています。
射水市の完納証明書の郵便請求は可能ですか？	可能です。詳細については、射水市収納対策課にお問い合わせください。 収納対策課 電話 0766-51-6620

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

平成31・32年度に、射水市が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

郵便番号〒

射水市長 あて

申請者
(本社)

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

注意	入札等の権限を委任する場合、③以外の項目は委任先(受任者)のものを記載し、様式5「委任状」を提出すること。

申請代理人	郵便番号	〒
	住所	
	氏名	
	電話番号	

※行政書士等に委任する場合のみ記載

印

① 本社又は委任先の郵便番号

② 本社又は委任先の所在地	
---------------	--

(フリガナ)		市使用欄
③ 商号又は名称		☐ 市内

④ 委任先の名称	☐ 県内 ☐ 県外
----------	--

(フリガナ)	
⑤ 代表者又は 受任者の職氏名	

⑥	本社又は 委任先の	電話 番号																	⑦	系列会社の 有無	☐ 該当なし	☐ 該当あり
	FAX 番号																			※様式6「系列会社についての届出書」に 基づき、いずれかに○を付けること。		

⑧ 入札参加資格
希望業種区分

※ 右記5業種以外の
の委託業務も希望
する場合は、
「清掃等業務委託
入札参加資格審
査申請書類一式」
を併せて提出する
こと。
その場合は、同じ
A4フラットファ
イルに綴ること。
【例】
調査・分析・検査等
・ダイオキシン
・大気・水質検査
・騒音・振動調査
・アスベスト調査
・漏水・不明水調査
・埋文発掘調査
コンサルティング
など

※希望業種欄に○を付け、登録事業がある場合は登録番号及び登録年月日を記載すること。

希望業種	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量	測 量 業 者	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
建 築 コンサルタント	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
土 木 コンサルタント	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
地 質 調 査	地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
補 償 コンサルタント	補償コンサルタント	第 号	年 月 日
	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
	土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日

⑨ 使用印鑑届

右記の印鑑は、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

法人使用印



代表者使用印
(実印以外も可)



※入札等の権限を委任する場合は、受任者の使用印を押印すること。
【例】☐ 営業所印
☐ 営業所長印

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

平成31・32年度に、射水市が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 XX 年 XX 月 XX

申請者は委任の有無にかかわらず本社。

登記上の所在地が異なる場合は、余白に記載すること。

〒 XXX-XXXX

射水市長 あて

申請者 所在地又は住所
(本社) 商号又は名称

東京都〇〇区△△町X-X-X
〇〇コンサルタント株式会社
代表取締役 射水 太郎

実印

実印

注意 入札等の権限を委任する場合、③以外の項目は委任先(受任者)のものを記載し、様式5「委任状」を提出すること。

申請代理人 郵便番号 住所 氏名 電話番号

※行政書士等に委任する場合のみ記載

行政書士等に委任する場合のみ記載すること。

① 本社又は委任先の郵便番号 9 3 9 - 0 2 9 4

② 本社又は委任先の所在地 富山県射水市新開発410番地1

(フリガナ) シカクシカクコンサルタント
③ 商号又は名称 〇〇コンサルタント株式会社

市使用欄
記載不要

④ 委任先の名称 射水支店

(フリガナ) コスギ ジロウ
⑤ 代表者又は受任者の職氏名 支店長 小杉 次郎

様式6は該当の有無にかかわらず提出すること。

⑥ 本社又は委任先の電話番号 0 7 6 6 - X X - X X X X
FAX番号 0 7 6 6 - X X - X X X X

⑦ 系列会社の有無 ○ 該当なし 該当あり

※様式6「系列会社についての届出書」に基づき、いずれかに○を付けること。

⑧ 入札参加資格希望業種区分 ※希望業種欄に○を付け、登録事業がある場合は登録番号及び登録年月日を記載すること。

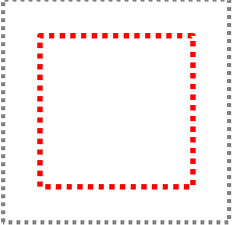
※ 右記5業種以外の委託業務も希望する場合は、「清掃等業務委託入札参加資格審査申請書類一式」を併せて提出すること。
その場合は、同じA4フラットファイルに綴ること。
【例】
調査・分析・検査等
・ダイオキシン
・大気・水質検査
・騒音・振動調査
・アスベスト調査
・漏水・不明水調査
・埋文発掘調査
コンサルティングなど

希望業種	登録事業名	登録番号	登録年月日
○ 測量	測 量 業 者	第 XXXXXXXX 号	平成 XX 年 XX 月 XX 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
○ 建築 コンサルタント	建 築 士 事 務 所	第 XXXXXXXX 号	平成 XX 年 XX 月 XX 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
○ 土木 コンサルタント	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
地 質 調 査	地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
補 償 コンサルタント	補償コンサルタント 不動産鑑定業者 土地家屋調査士	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日

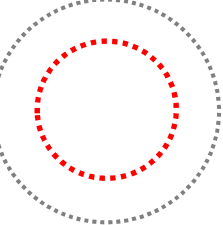
⑨ 使用印鑑届

右記の印鑑は、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

法人使用印



代表者使用印
(実印以外も可)



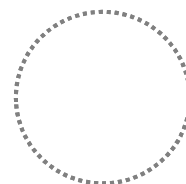
※入札等の権限を委任する場合は、受任者の使用印を押印すること。
【例】 □ 営業所印
○ 営業所長印

委 任 状

射水市長 あて

所在地
又は住所委任者
(本社) 商 号
又は名称代表者
職 氏 名

実印



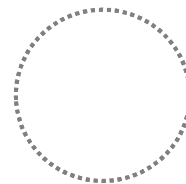
私は、下記の者を代理人と定め、射水市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

所在地
又は住所受任者
(委任先) 商 号
又は名称代表者
職 氏 名

使用印



系列会社についての届出書

系列会社に関する事項	系列会社の有無	該当なし (記載終了)	(注)系列会社はあっても、その系列会社が射水市へ入札参加資格審査申請をしていない場合は「該当なし」とします。						
		該当あり (以下を記載)							
		系列会社（射水市へ入札参加資格審査申請をしている会社のみ）							
		①	②			③			
所在地 又は住所									
(フリガナ)									
商号 又は名称									
代表者 氏名									
該当する関係	資本関係		資本関係			資本関係			
	人的関係		人的関係			人的関係			
「資本関係」の場合									
資本関係	親会社(申請者の親会社)		親会社(申請者の親会社)			親会社(申請者の親会社)			
	子会社(申請者の子会社)		子会社(申請者の子会社)			子会社(申請者の子会社)			
	親会社が同じ子会社同士		親会社が同じ子会社同士			親会社が同じ子会社同士			
「人的関係」の場合 ※社外取締役、定款により業務を執行しない取締役、監査役及び執行役員は対象外									
(重複する役員のみ「氏名」、「役職名」を記載)	1	役員の氏名							
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	
	2	役員の氏名							
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	
	3	役員の氏名							
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	
	4	役員の氏名							
		系列会社での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	
		申請者での役職名	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	

- 【記載要領】
- 1 この届出書は、申請日現在で作成すること。選択項目は、該当する項目欄に○を付けること。
- 2 系列会社等の定義については、「（参考）系列会社の考え方」を参照すること。
- 3 系列会社が4社以上ある場合、この様式をコピーの上利用すること。
- 4 重複する役員が5人以上ある場合、この様式を適宜修正して記載すること。
- 注 この届出書に虚偽の記載をしたり、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、入札参加資格停止措置の対象になったり、入札参加資格が取り消されることがあります。

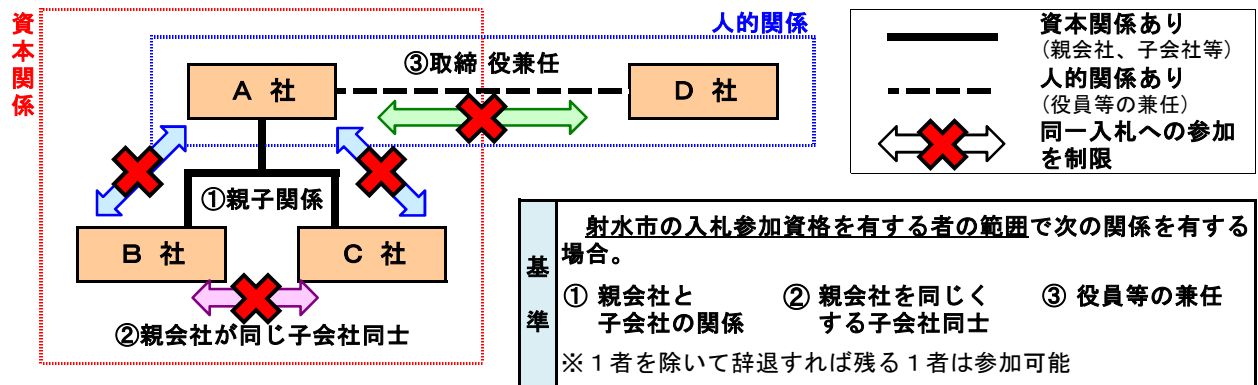
(参考) 系列会社の考え方

下記に定める資本関係又は人的関係のある会社は、系列会社と見なす。

系列会社は、いずれか1社のみの入札参加となる。

※資本関係及び人的関係により、ある会社が他の会社の営業上の意思を左右できる状況にあるため。

【同一入札への参加が制限される事例】



(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

- ① 親会社と子会社の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

※子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

※①については、会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

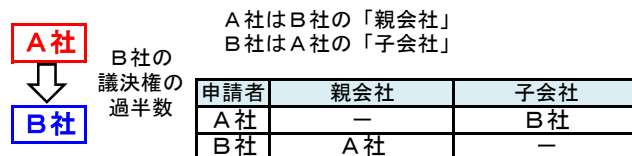
(3) その他入札の適正さが阻害されうると認められる場合

その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

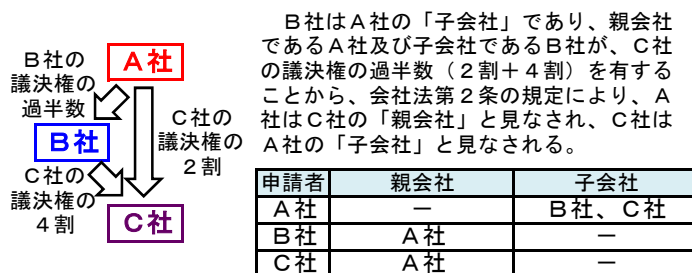
○ 親会社・子会社の定義

会社法第2条第3号及び第4号に規定する親会社、子会社。

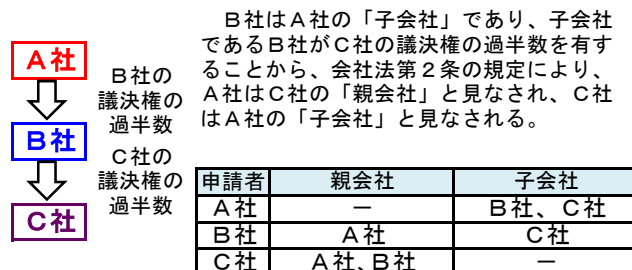
<ケース1>



<ケース2>



<ケース3>



○ 役員の定義

- ① 代表取締役（会社の代表権を有する取締役）
 - ② 取締役（**社外取締役及び定款により業務を執行しない取締役を除く**）
 - ③ 管財人（会社更生法又は民事再生法の規定による）
- ※監査役、会計参与及び執行役員は「役員」の対象外

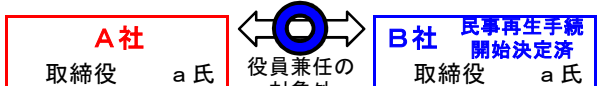
<ケース1>



<ケース2>



<ケース3>



○ その他入札の適正さが阻害されうると認められる場合の例

<ケース1>



<ケース2>



※射水市内に主たる営業所又は委任先を有する場合は提出すること。

税務情報の取扱いに関する同意書

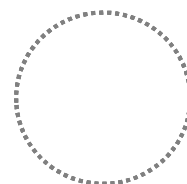
射水市長 あて

私は、入札参加資格審査に必要な市税の納税情報等について、射水市が保管する私の税務情報を貴職が確認することに同意します。

平成 年 月 日

	所在地 又は住所
申請者(本社) 又は受任者	商号 又は名称
※射水市内に委任先を 有する場合は受任者 のものを記載	代表者 職氏名

印



- ※ この同意書は、資格審査以外の目的には使用しません。
- ※ 射水市内に主たる営業所又は委任先を有する場合に提出して下さい。

経営規模等総括表

1 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月 から	年 月 から	年 月 から	年 月 から	
	年 月 まで	年 月 まで	年 月 まで	年 月 まで	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
測 量					
建 築 コンサルタント					
土 木 コンサルタント					
地 質 調 査					
補 償 コンサルタント					
合 計					

2 自己資本額

区 分	直前決算時 (千円)	剰余（欠損）金処分 (千円)	合 計 (千円)
（うち外国資本）	（ ）		（ ）
① 払 込 資 本 金			
② 準 備 金 ・ 積 立 金 等			
③ 次期繰越利益（欠損）金			
④ 計			(P)
⑤ （P）（再掲）			

3 常勤職員の数

区 分	人数
① 技 術 職 員	人
② 事 務 職 員	人
③ そ の 他 の 職 員	人
④ 計	人
⑤ 役 職 員 等	人

4 営業年数等

項 目	年数等
① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転（廃）業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

※「⑤ 役職員等」は「④ 計」の内数。

※片面印刷とすること。

[illegible]

※片面印刷とすること。

業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者数 (人)												
					技術士				地質調査技士								
地質調査	地 質 調 査																
	小 計 (地 質 調 査)																
業種	業務内容	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者数 (人)												
									不動産鑑定士	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士				不動産鑑定士補	公共用地経験者
補償コンサルタント	土 地 調 査																
	土 地 評 価																
	機 械 工 作 物																
	営 業 ・ 特 殊 補 償																
	事 業 損 失																
	補 償 関 連																
	不 動 産 鑑 定																
	登 記 手 続 等																
小 計 (補償コンサルタント)																	

【記載要領】

- 「登録」欄には、法令等により登録されている業務に○印を付けること。
- 「希望」欄には、入札参加資格を希望する業務に○印を付けること。
- その他の有資格者数については、空欄にその資格及び人数を記載すること。
- 記載されている以外の業務を希望する場合は、空欄に具体的な業務の名称及び実績高、有資格者数の人数を記載すること。
- 「測量」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する場合は、測量法第55条の登録を行うこと。
- 「建築コンサルタント」における「建築一般」を希望する場合は、建築士法第23条の登録を行うこと。
- 「補償コンサルタント」における「不動産鑑定」を希望する場合は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を行うこと。

【記載要領】

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 下請については、「注文者」欄に元請業者名、「件名」欄に下請件名を記載すること。
- 3 「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 4 「契約金額」欄は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

種 類						
氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験 年 月 数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

【記載要領】

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。